

各機関における自治体・事業者向けカーボンニュートラル（CN）推進の取組状況について

先日はお忙しい中「各機関における自治体・事業者向けカーボンニュートラル（CN）推進の取組について」のアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

本アンケートは、今後のきんき脱炭素チーム内での協力・連携の可能性を検討するために実施したものです。国支分部局それぞれが強みを活かし、近畿圏内の更なるカーボンニュートラル（CN）推進に向け、今後ともご協力のほど、宜しくお願い致します。

アンケート調査結果

<p>問1. 自治体（地方公共団体）向けの主な CN 取組内容について</p>
<p>R3：近畿2府5県の222自治体に対するアンケート調査及び、15自治体へのヒアリング調査 R4：局内における支援体制の強化、自治体をはじめ、産業支援機関等と連携し、主に①普及啓発、②企業支援、③ネットワーク強化を3本柱とした取組</p> <p style="text-align: right;">（近畿経済産業局）</p>
<p>当局で実施可能な市町村支援について取りまとめたパンフレットを令和4年5月に改訂・公表（「市町村ニーズを踏まえた国有林の支援について～国有林における市町村支援メニュー」）。市町村からの要望に応じて、ICTによる森林管理や低コスト造林、シカ被害対策などの林業技術を普及</p> <p style="text-align: right;">（近畿中国森林管理局）</p>
<p>各自治体の主宰する各種会議へ参画し、「エコ通勤優良事業所認証制度」の制度を紹介 自治体の協力を得ながら、幼稚園児や小学生など次世代を担う子どもたちを対象にした交通環境教室（バス）を例年実施</p> <p style="text-align: right;">（近畿運輸局）</p>
<p>公共建築相談窓口へ自治体等から CN 関連の相談があった場合に、個別に対応。 ※公共建築相談窓口：公共建築における設計・工事の発注、各段階のマネジメント業務、老朽化対策、官庁営繕に関する技術基準の運用等、公共建築に関する技術的な相談を幅広く受け付けるための窓口</p> <p style="text-align: right;">（近畿地方整備局【営繕部】）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・流域治水と連携したグリーンインフラ ・生態系ネットワークの保全・再生・活用、健全な水環境の確保 など <p style="text-align: right;">（近畿地方整備局【河川環境課】）</p>
<p>港湾における CN 実現のため、国の方針に基づき、各港湾において発生している温室効果ガスの現状及び削減目標、それらを実現するために講じるべき取組、水素・燃料アンモニア等の供給目標及び供給計画等を取りまとめた、CNP 形成計画の策定の支援制度を創設。 策定主体は港湾管理者とし、関係事業者等が参画する協議会の設置をすすめている。対象港湾は国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾を基本としており、地方港湾においても策定を推奨している。</p> <p style="text-align: right;">（近畿地方整備局【港湾空港部】）</p>
<p>管内2府4県、65市町村及び農研機構西日本農業研究センターが参画する近畿自治体ネットワークを立ち上げ、みどりの食料システム戦略の実現に向けた関連予算等や地域の取組など、メールマガジン等を通じて施策や技術等の情報共有</p> <p style="text-align: right;">（近畿農政局）</p>

<p>問2. <u>各機関が所管する各業界（大企業を含む）</u> 向けの取組内容について</p>
<p>地域金融機関向けの事業者の脱炭素セミナーの実施 （近畿財務局）</p>
<p>所管団体向け情報提供やセミナー開催のほか、経済産業本省が取り組んでいる中小企業支援機関による「カーボンニュートラル・アクションプラン」へのエントリー打診等 その他業界団体等に対して、他機関と連携し、先方のニーズや求めに応じたセミナー等 （近畿経済産業局）</p>
<p>森林環境教育に携わる教育関係者向けに、森林環境教育手引書（令和4年3月改訂）や森林環境教育プログラム（子ども向け・大人向け）、事例集などの各種冊子を発行するなど森林環境教育活動に対する支援 令和4年6月25日に森林環境教育手引書活用フォーラムを開催し、会場・WEB参加合わせて30都道府県の約160名を対象に森林環境教育の現況と取組の重要性を発信 （近畿中国森林管理局）</p>
<p>モーダルシフトの推進を目的に、大手物流事業者、大手荷主企業、事業者団体、学識等で構成する「関西家電等グリーン物流推進会議」を毎年度開催し、その年度毎に設定したテーマに沿って情報交換 省エネ法に基づく報告書のうちの1つ「定期報告書」の内容から、エネルギーの使用に係る原単位という項目の数値が基準以下の事業者に、ヒアリング、改善指導 （近畿運輸局）</p>
<p>モーダルシフトの推進（モーダルシフト等推進事業（補助事業）の募集 毎年5/10～6/10頃） （神戸運輸管理部）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・かわまちづくりを通じて河川空間の有効利用に関して声かけ等 ・生態系ネットワークの保全等について、協力頂ける団体等の募集や呼びかけ （近畿地方整備局【河川環境課】）
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾に様々な新技術を安全かつ円滑に導入するため、技術上の基準等について、実地での導入実証を含め検証を行うための新規制度を創設（R4d予算）。コンテナターミナルにおいて、水素燃料電池搭載RTG等の脱炭素型荷役機械に関する実証を想定。 ※現時点で近畿管内での該当なし。 ・コンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型トランスファークレーン、ハイブリッド型ストラドルキャリア等の荷役機械、接岸中の船舶へ電力を供給する設備等の導入を支援。（環境省の「エネ特（国土交通省連携事業）」） （近畿地方整備局【港湾空港部】）

<p>問 3. <u>中小・小規模事業者向け</u>の取組内容について</p> <p>脱炭素セミナーを通じて、地域金融機関が取引先事業者に支援を実施</p> <p style="text-align:right">(近畿財務局)</p>
<p>商工会議所等と連携したセミナーや勉強会の開催、中小企業支援施策の紹介、活用事例の紹介 自治体や中小企業支援機関等を通じた中小・小規模事業者向けの CN の簡単な情報ツール ※近畿地方環境事務所連携</p> <p style="text-align:right">(近畿経済産業局)</p>
<p>(企業規模問わず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から、優良な環境対策・環境施策を展開する物流事業者、荷主企業等の取組等を紹介することにより、物流事業者や荷主企業に対し2021年7月に策定した「国土交通グリーンチャレンジ」に位置づけられた各施策をより一層推進するための動機付けを促すことを目的にした「環境セミナー」を開催 ・所管する事業等について、低公害車の普及促進や公共交通の利用促進など、環境保全に貢献する取組のうち、独自性及び継続性及び環境負荷低減への貢献度の観点から、優れた取組を行った事業者や団体などを「交通関係環境保全優良事業者等表彰」として、毎年表彰。また、特に優れた取組については、同趣旨の大臣表彰へも推薦 ・「エコ通勤優良事業所認証制度」や「グリーン経営認証制度」、「物流総合効率化法」、「低公害車普及促進対策費補助事業」の制度活用の推進を目的に、説明会の開催や会議等での紹介など、適宜周知 <p style="text-align:right">(近畿運輸局)</p>

<p>問 4. そのほか意見・要望</p> <p>【要望】各地方支分部局レベルの取組のほか、各省本省レベルで実施している取組や事業の概要の情報共有。</p> <p style="text-align:right">(近畿経済産業局)</p>
<p>【情報提供】林野庁が、企業等が行う森林整備によるCO₂吸収量や木材利用によるCO₂固定量を簡易に算出するエクセルファイルを公開している。</p> <p>森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について：林野庁 https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/kyushuryosantei.html</p> <p>企業による森林づくり・木材利用の二酸化炭素吸収・固定量の「見える化」ガイドライン等 http://www.foeri.org/co2calc/index.html</p> <p>建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン：林野庁 https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html</p>